

水道局の国際関連事業について

1 これまでの国際貢献の実績

水道局では、昭和48年度のアフガニスタンへの職員派遣以来、約40年にわたり職員派遣や研修員受入による国際貢献の取組を実施しています。

水道局独自の取組のほか、JICA（独立行政法人 国際協力機構）をはじめ、関係機関と連携した技術移転の促進により、アジア・アフリカ地域など途上国の水事情の改善に貢献しています。



水道管の説明を聞く研修員

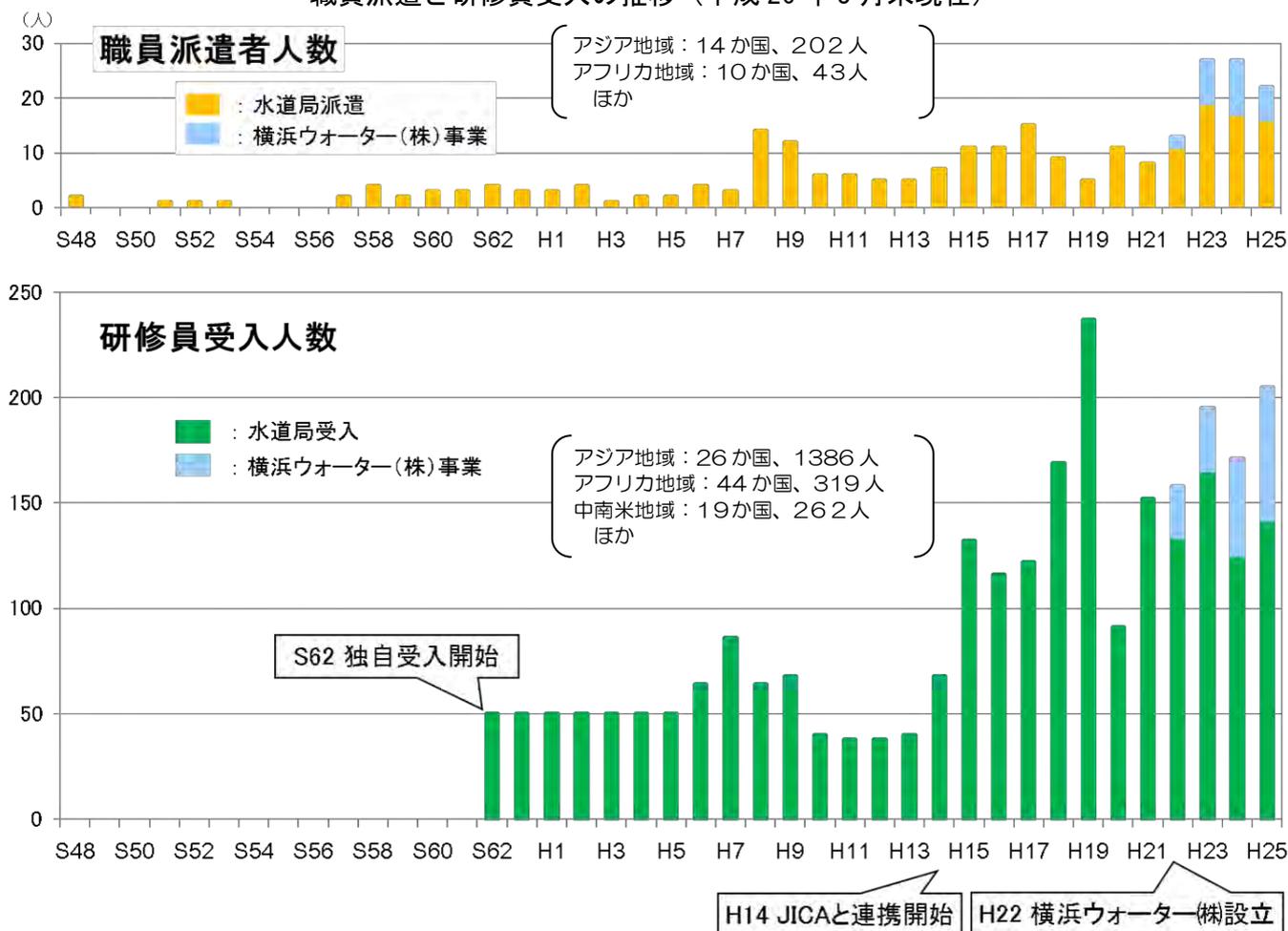
(1) 職員派遣

31か国 259人（昭和48年度～平成25年度）

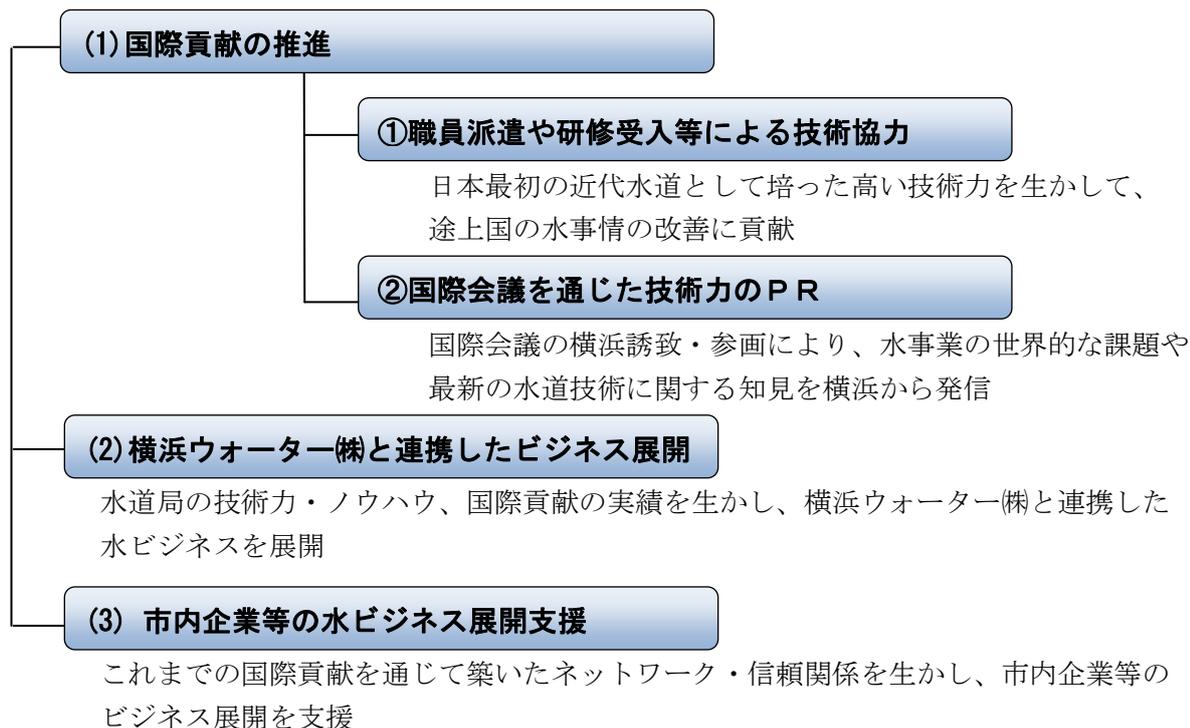
(2) 研修員受入

127か国 2,632人（昭和62年度～平成25年度）

職員派遣と研修員受入の推移（平成26年3月末現在）



2 国際関連事業の概要



3 26年度の主な取組

(1) 国際貢献の推進

① 職員派遣や研修受入等による技術協力

- ・ ベトナム3機関（フエ省水道公社、ホーチミン水道公社、建設省第二大学校）と横浜市水道局の4者覚書に基づく講師派遣や研修員受入
- ・ JICA「アフリカ地域都市上水道技術者養成」研修受入
- ・ JICA短期派遣制度を活用したマラウィ（アフリカ）への職員派遣
- ・ JICA「ラオス国水道管理向上プロジェクト」への職員派遣（国内4事業体が連携）



小学校での水道教室を視察（アフリカ研修）

② 国際会議を通じた技術力のPR

・ 第3回アジア地域上水道事業幹部フォーラムの開催（26年7月1日～3日）

JICAと連携して、アジア各国の水道事業者・政府機関幹部を招へいし、「持続可能な経営」をテーマにした国際会議を開催します。あわせて、横浜水ビジネス協議会会員企業等によるプレゼンテーションなどを実施します。（参加者約200名）

・ 国際会議への参加

ITTO（国際熱帯木材機関）主催の国際フォーラム（コスタリカ）やIWA世界会議・展示会（ポルトガル）等に参加し、横浜市の取組紹介や、横浜水ビジネス協議会のPRを実施します。

・ IWA LESAM 2015 横浜の開催準備

27年11月に、IWA（国際水協会）主催による、上下水道のアセットマネジメントをテーマとした国際会議を開催し、横浜上下水道の先進的な取組を世界に向けて発信します。

*LESAM: Leading-Edge Strategic Asset Management（戦略的アセットマネジメント会議）の略

(2) 横浜ウォーター(株)と連携したビジネス展開

国内外の水道事業の課題解決への貢献や水道局の経営基盤の強化を図るため、22年7月に横浜ウォーター(株)を設立し、水道局の技術力・ノウハウ等を活用した事業を展開しています。

25年4月には環境創造局と基本協定を締結しており、今年度も引き続き上下水道一体となったビジネス展開に取り組めます。

【海外での調査・プロジェクト業務】

- ・フィリピン国カガヤン・デ・オロ水道区での無収水削減に向けた調査の実施 (JICA 事業)
- ・インドネシア国メダン市での樹脂管に特化した漏水対策技術の普及・実証プロジェクト (JICA 事業)
- ・サウジアラビア国での経済産業省と連携した水事業に対する上下水道の一体的支援



カガヤン・デ・オロ水道区における漏水探索器を使った現場指導

(3) 市内企業等の水ビジネス展開支援

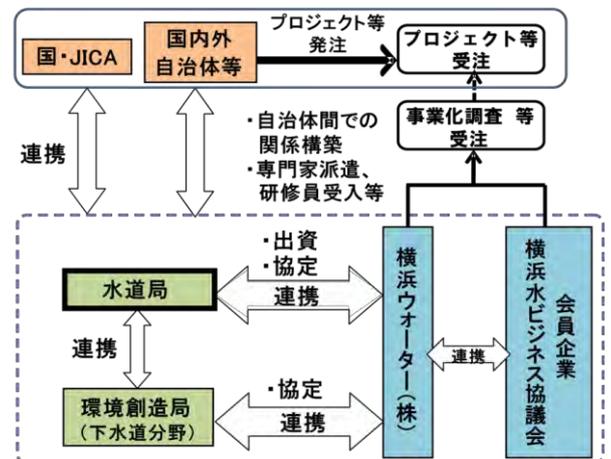
国際貢献を通じて築いたネットワーク・信頼関係を生かし国・JICA、環境創造局、横浜ウォーター(株)等の関係機関と連携し、「横浜水ビジネス協議会会員企業」のビジネス展開を支援します。

【取組事例】

- ・海外研修員受入の際の企業へのマッチング機会の提供
- ・水分野の国際会議・展示会等における会員企業の技術力のPR
- ・会員企業と横浜ウォーター(株)の連携によるプロジェクト受注

横浜水ビジネス協議会：横浜版成長戦略の中の一つである Y-PORT 事業（横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力）の一環として、23年11月に設立（現在の会員企業数 154社）。

＜ビジネス展開の仕組み＞



4 「技術協力」から「ビジネス支援」へ（ベトナム中部地域での事例）

15年度から10年間にわたるフエ省水道公社を中心とした技術協力を踏まえ、25年度から横浜水ビジネス協議会会員企業の技術を紹介するプロジェクトをスタートしています。

・技術協力の推進

H15～H17 フエ省水道公社への技術協力
H18～H25 人材育成プロジェクトの推進



H21 蛇口から直接水を飲むことが出来る
「安全な水宣言」の実現

・ビジネス支援への発展

H25～H28 横浜水ビジネス協議会会員企業4社の技術を紹介

【対象技術分野】

- ① 監視制御システムによるデータ管理
- ② 非開削工法による給水管改良
- ③ 漏水探知による無収水対策
- ④ ろ過池更生による浄水施設改良



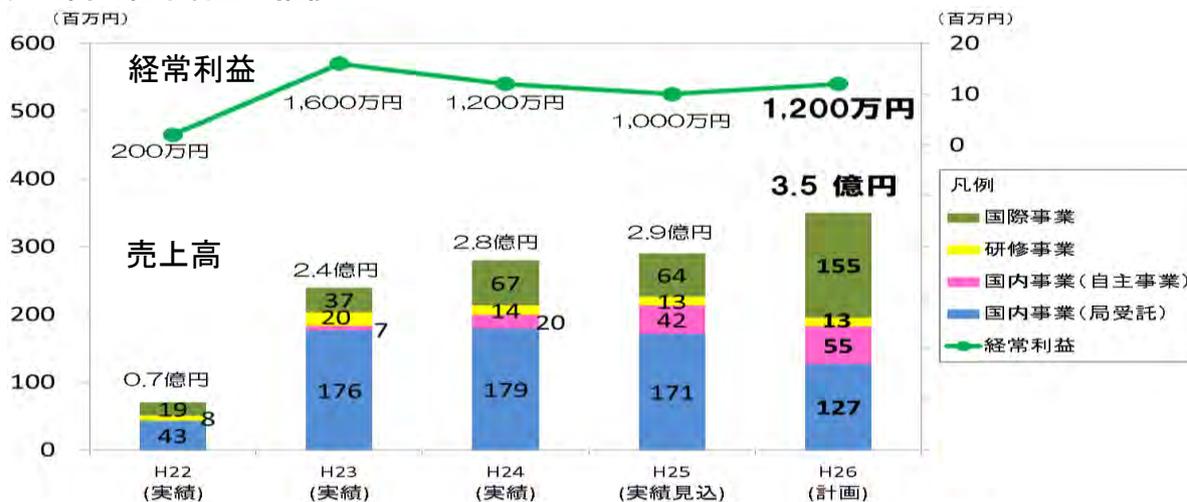
浄水場におけるろ過池調査

(参考) 横浜ウォーター(株)の経営状況について

1 横浜ウォーター(株)の会社概要

設立年月日	平成 22 年 7 月 1 日
資本金	1 億円 (水道局 100%出資)
組織体制 (H26.4 末現在)	役員体制：取締役 3 名 (うち代表取締役 1 名)、監査役 1 名 社員数：38 名 (うち横浜市派遣 7 名、市退職 24 名)
主要事業	【国際事業】海外水事業の改善調査・プロジェクト業務、海外研修員受入事業 【国内事業】事業体・民間企業への技術支援、水道施設維持管理及び研修事業等

<売上高・経常利益の推移>



2 横浜ウォーター中期計画 2016 概要 [H26 年 3 月策定]

【計画期間】 2014(H26)年度～2016(H28)年度

【経営方針】 質の高い仕事を通じて『横浜ブランド』を一層確かなものとし、より多くの企業・関係機関・事業体からパートナーとして信頼される企業を目指します。

【2016 (H28) 年度目標】

- 売上高 4.5 億円
- 経常利益 20 百万円
- 利益還元 配当又は増資※の実施

※利益剰余金の資本組入による増資

売上高に占める水道局業務の受託割合
2013 年度 約 60% → 2016 年度 約 30%

【事業の方向性】

